

● 議会日誌 ●

- 5月30日 議会運営委員会
 - 6月 6日【本会議】
 - 開会・会期の決定
 - 議案の上程（提案理由説明）
 - 請願・陳情の上程
 - 一般質問（4人）
 - 9日【本会議】
 - 一般質問（4人）
 - 議案・請願に対する質疑
 - 議案・請願・陳情の委員会付託
 - 13日 建設経済常任委員会
総合スポーツ施設等調査特別委員会
 - 16日 総務常任委員会
 - 17日 文教民生常任委員会
 - 23日【本会議】
 - 委員長報告（質疑・討論・採決）
 - 議会運営委員会
 - 発議案の上程（提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
 - 閉会
- 議会だより編集委員会

高機能消防指令センター総合整備事業
工事請負契約の締結など13議案を可決



平成の名水百選「生きた水・久留里」
環境問題が主要議題の一つとなった北海道洞爺湖サミットにちなんで、環境省が新たに選定した平成の名水百選に、県内で唯一「生きた水・久留里」が選ばれました。写真は、高澤氏所有の井戸（久留里市場）

6月定例会のあらまし

6月定例会は、6月6日から23日までの18日間の会期で開かれました。
今定例会では、市長から提出された高機能消防指令センター総合整備事業工事請負契約の締結についてをはじめ、平成20年度君津市一般会計補正予算（第1号）など13議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。また、請願1件および陳情4件が併せて審議され、請願については継続審査、陳情については、3件が採択、1件が不採択となりました。



9月定例会は
9月9日(火)
開会予定です

事業に対する市民の意見や事業の課題と今後の方針について伺いたい。
市民や各種団体の豊かな発想や行動力をまちづくりを生かす社会貢献活動としてのおおむね好評をいただいているが、一方で周知が不十分ではないかとの意見もあるため、次年度の事業募集にあたっては、周知徹底に十分配慮していきたい。
支援事業の課題と今後の方針について、平成20年度実施

一般質問は、8人の議員が登壇し、市政全般にわたり、市の取り組みや今後の対応について活発な議論が展開されました。ここでは、主な質問と答弁を要約して掲載します。

一般質問 Q&A



永年在職議員表彰
全国市議会議長会
永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展にご尽力された功績により、次の2名の
加藤 健吉氏
鳥飼 昭夫氏
方々が表彰を受けられました。
●全国市議会議長会
二十年表彰

副次核地域交流センター
整備事業

第3次まちづくり計画の目玉の一つと認識しているが、何をもって副次核としているのか、副次核の意味について見解を伺いたい。

本市のまちづくりは、広大な市域の中で異なる生活圏・文化圏を有する地域特性を生かしながら、均衡と調和のとれた特色ある地域整備を進めることを基本としている。

副次核構想は、小櫃・久留里・松丘・亀山の4地区を範囲としており、歴史と文化にはぐくまれ、久留里城や城下町の名残のある町並みを有する久留里地区を先導的に整備することにより、その効果を周辺地域に波及させ、本市の均衡ある発展を図るものである。

福祉

後期高齢者医療制度

本市において、後期高齢医療制度、老人福祉の観点から具体的な支援施策を検討する必要があると認識しているが、実行可能な検討が行われているのか伺いたい。

本市としては、これまで後期高齢者医療制度について広報やホームページによる周知や各種パンフレットなどを配布し、また一人でも多くの方にご理解いただけるよう、民生委員や老人クラブ、各種団体に制度の説明会を行ってきた。

今後より一層の制度に対する理解と被保険者の不安を解消するため、わかりやすく相談に応じていく。

パブリックコメント
施行の状況

制度施行の状況と今後の予定について、伺いたい。

まちづくり意見公募手続、いわゆるパブリックコメント手続は、平成20年1月1日から実施しており、現在まで第3次まちづくり計画に関する1件の手続を行った。当該計画に対しては、4人から42件の意見をいただいたが、すでに当該計画に含まれている内容もあり、そのうち1件について当該計画に反映させた。

今後は、（仮称）市民協働のまちづくり条例をはじめ、（仮称）市民安全・安心条例、一般廃棄物処理基本計画、地域福祉計画、第2期障害福祉計画、さらには商業振興ビジョンなどの意見公募手続を予定し、市民参加のまちづくりを推進するため、条例の制定や計画の策定に市民の意見を反映していく。

公園ボランティアセンター
整備事業

市街地には君津中央公園や大道沢緑地公園があり、緑と色とりどりの草花を見ることが出来るものの、管理が不十分であると認識しているが、管理整備について伺いたい。

平成19年度に全面オープンした君津中央公園は、市民との協働による活性化やまちづくりの展開を図るための公園管理の拠点施設として、多くの人に利用されている。中央公園は、市民の視点に立った、効果的な公園や

緑地の管理運営を目指し、ボランティアをはじめとする多様な団体とのパートナーシップによる事業を進めている。今後の市内の公園管理については、市域全体のボランティア活動を広げるための拠点



ボランティアによる花壇の手入れ



マタニティマーク

妊産婦に優しい
環境作り

マタニティマークについて、市民への周知と妊婦への配慮が重要と考えるが、本市の取り組みについて伺いたい。また、県外で妊婦健診をしても公費負担が受けられ、経済的負担を軽減する里帰り健診の公費負担について、本市の対応を伺いたい。

平成19年度から母子手帳の交付時に、周囲の人に妊婦であることを知らせるマタニティマークのキーホルダーとシールを外出の際にバックなどにつけて利用してい

た。また、国や県の動向を見極めながら、新たな市独自の支援策が実施できるか検討していきたい。

また、市内の全中学校の生徒にマタニティマークの周知と啓発に努めており、今後も広報やいろいろな啓発活動によってマタニティマークの普及を促進していきたい。

子育て支援拠点
整備事業

事業の内容や費用について、また事業の規模やレイアウトなど利用者ニーズなどの把握について伺いたい。

子育ての負担感や悩みを解消し、安心して子育てができる環境を整備するため、千葉地方法務局旧君津出張所の跡地を活用した子育て支援拠点の整備を進めている。

また、利用者ニーズの把握については、現在、子育て支援センターを市内2カ所の保育園に設置し、年間1万人を超える親子に利用されているところであり、今後も子育て支援サービスの一層の充実に努めていきたい。

また、本市では集落営

行財政

指定管理者制度

君津バスターミナル駐車場や君津市民文化ホールなどの指定管理者の現状と再委託についての方向性を伺いたい。

指定管理者制度を平成18年度から導入した20施設では、一部を除き、委託料が導入前と比べ減額またはほぼ同額となっており、経費の

削減を目指している。具体的には改修事業の内容や費用については、既存の事務所を親子の集いの場所へと改修するほか、授乳室・相談コーナーの新設などを予定しているが、今後、先進事例の研究や耐震診断の結果に基づき、詳細を決定していきたい。

事業実施に関しては、民間事業者へ運営委託し、親子が気軽に集える機能、子育て講座、子育てに関する各種相談地域との交流事業などを予定している。

また、利用者ニーズの把握については、現在、子育て支援センターを市内2カ所の保育園に設置し、年間1万人を超える親子に利用されているところであり、今後も子育て支援サービスの一層の充実

に努めていきたい。

また、本市では集落営

農業

君津産米の
ブランド化

カラーや小糸在来など、君津ブランドの農産物が市場においても高い評価を得ている。しかし、新たなブランド品の開発も重要な課題であり、特に本市の基幹産物である君津産米のブランド化による高い価格の確保は、農業経営の安定化を進めるためにもぜひ進めていただきたいと考えるが、市の対応を伺いたい。

本市の基幹作物である水稲については、消費者の米離れにより需要が減少する一方で、作付けの過剰により、供給がこれを大きく上回っている現状である。

また、千葉県では県産米をなのはな米の愛称で販売するとともに、わせ品種の「ふさおとめ」「ふさこがね」などの作付けを推奨し、早場米として米価の安定を図っている。地域米のブランド化については、安全・安心をセールのポイントとする低農薬化や有機農業による生産、食味の優位性や愛称によるブランド化などが考えられるが、地域ぐるみでの取り組みや栽培技術の確立、生産コスト面での課題もあるので、県や農業協同

環境

地球温暖化対策

二酸化炭素（CO2）などの排出削減施策について、市の取り組みの現状を伺いたい。

本市としては、市役所を対象として、平成14年に君津市地球温暖化防止対策実行計画を策定し、5年間でCO2の2・6%削減に向け、電気・ガスの適正な使用やクールビズ・ウォームビズ、ま

農組織などに対し、大型コンバインや穀粒計の導入などへの支援を図り、効率化・省力化を推進してきた。

このほか本市では米の需要量に見合う作付面積への調整や転作物の奨励、学校給食における地元産米の米飯給食を週4回とするなど、消費拡大に努めてきた。

また、千葉県では県産米をなのはな米の愛称で販売するとともに、わせ品種の「ふさおとめ」「ふさこがね」などの作付けを推奨し、早場米として米価の安定を図っている。地域米のブランド化については、安全・安心をセールのポイントとする低農薬化や有機農業による生産、食味の優位性や愛称によるブランド化などが考えられるが、地域ぐるみでの取り組みや栽培技術の確立、生産コスト面での課題もあるので、県や農業協同

議会を傍聴しませんか

6月定例会傍聴者数
本会議(3日間)・・・193人

●傍聴ご希望の方は、当日8階の議会事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。



傍聴席

組合、認定農業者など生産者と連携し、実現に向けて取り組んでいきたい。

道路

スマートインターチェンジ
の社会実験

Q スマートインターチェンジ社会実験が採択され、結果によっては本格導入へと進むことが考えられるが、進捗よく状況を伺いたい。

また、地域の活性化を図るうえで、市街化調整区域であることから、行政による土地利用を図るべきと考えるが、見解を伺いたい。

A 5月28日に君津パーキングエリアスマートインターチェンジ社会実験協議会を発足させ、今年度末には社会実験が開始できるような事業を進めている。

スマートインターチェンジを活用した地域の活性化については、首都圏からの観光客が多く利用することが予想されることから、周辺地域の資

源を活用したイチゴ狩り、タケノコ掘りやシイタケ狩りなどの農業体験ができる施設整備を促進し、地域住民と行政が一体となった事業の展開が必要であると考えている。

また、パーキングエリア内への直売所の出店については、本市の観光PRや地域特産品の販売などにより、地域活性化が大いに期待できる。出店の方式については、関係機関および団体と協議している。

教育

図書館の有効活用

Q 現在の開館時間では、会社から帰宅した後、利用ができないなどの市民の声があるが、時間の延長について伺いたい。

A 中央図書館の開館時間は、平日・午前10時から午後6時まで、土曜日・日曜日についても、試行により平

日と同様に午後6時までとしている。

また、今年度の年間開館予定日数は300日としており、県内の大型都市の中ではトップクラスの日数となっている。

これは、土曜日・日曜日と重なる祝日の開館を試行していること、他市が実施している月末整理日や蔵書点検のための休館日を設けず、月曜休館日に資料の選定や整理、蔵書点検などを実施しているためである。

このように図書館サービスの拡大に努めているが、より市民の利便性を高めるための開館時間の延長については、今後、管理経費や運営体制を見直すなど総合的に検討を進めていく。

（仮称）生涯学習
交流センター

Q 教育委員会の所管として教育的機能を確保する

とのことであるが、喫緊の課題として、国際交流や市民活動の拠点施設として重要であると認識している。これらの拠点施設を設けることについて見解を伺いたい。

A （仮称）生涯学習交流センターは市民の自主的な学習やコミュニケーション形成をサポートするという生涯学習の場として、多彩な学習機能が求められている。そのため、市民一人ひとりの学習ニーズを生かしたあらゆる世代の学習意欲にこたえる拠点施設として建設している。

施設の規模や機能面においても、多種多様な市民の学習ニーズに対応できる状況となっており、生涯学習に関する情報提供、学習相談や交流の場を提供するとともに、教育学術、文化に関する各種の事業を行っていく。

一例として挙げられた国際交流やまちづくりの主体となる市民活動の拠点施設としての利用については、管理・運営面で今後検討していく。

防災

公共施設における
地震対策と災害時の
対応、危機管理

Q 災害時における効果的な人命救助、復旧活動などの取り組みについて伺いたい。

A 地震による大規模な災害が発生した場合、救援や支援、復旧にあたる各機関の活動が著しく制限され、対応が遅れる可能性があり、災害発生後一定の期間は、市民一人ひとりが自主的に活動することを求められることから、本市では、自治会を中心とした自主防災組織の結成を推進し、現在36組織が結成されている。

自主防災組織などの活動を



建設中の（仮称）生涯学習交流センター

特別な支援を必要とする児童生徒の
教育実態

Q 本市では平成14年度からはごくみプランによって、障害を持つ子どもに補助教諭がつくなど、県内でも特別教育の取り組みがいち早く行われてきたと認識している。本市の特別支援教育の実態について伺いたい。

A 本市においては、平成14年度から生活体験指導員事業を展開し、障害を持つ児童生徒への支援を行っていた。

さらに14年度に文部科学省が行った通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態把握調査では、6・3％が該当すると発表され、19年度に行った本市単独の実態調査では、6・

お願ひし、自衛隊や緊急消防援助隊の派遣要請なども考慮しながら、効果的な人命救助や復旧活動に取り組んでいきたい。

震度4以上の地震が発生した場合、防災行政無線の自動放送により市民に周知を図るとともに、君津市地域防災計画に基づき被害を軽減するため、指定された職員の自動配備により、災害対応活動情報収集活動ができる市の防災体制を整えている。

災害が市内全域で発生し、市独自での救助や支援・復旧活動が困難と想定された場合には、各種協定に基づき行政機関や民間団体による応急措置、災害時必要物資の供給をとから、その耐震性の確保は



防災備蓄倉庫

公共施設の耐震化

Q 公共施設は、非常災害時に地域住民の緊急避難場所としての役割を果たすことから、その耐震性の確保は

1％という結果となっている。

本市では、この実態を踏まえ、小・中学校の通常の学級に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）などの障害のある児童生徒に対する指導および支援を喫緊の課題と認識し、他市に先駆け、特別支援教育充実のため、5項目にわたって取り組んでいる。

1点目は、君津市特別支援教育推進委員会をかなめとし、関係機関との連携を強化するとともに、個別的教育支援計画や個別の指導計画などを策定し、支援のあり方を提示している。

2点目は、特別支援チームを組織し、各学校へ派遣することによる校内の支援体制の充実である。

3点目は、君津特別支援学校との連携により、君津ほ

極めて重要である。耐震診断結果と耐震化の推進状況、また、今後の取り組みについて伺いたい。

A 平成18年度に実施した市役所本庁舎の耐震診断結果は、一般的な官庁施設としての耐震性能は有するが、災害対策にあたっての中枢基地として要求される重要度係数1・5に対して、3分の2程度にとどまっているため、耐震補強が必要と判定された。

今後の取り組みについては、第3次まちづくり計画により、経年の劣化による外壁の改修とあわせて、21年度に実施設計を行い、22年度、23年度の2力年で工事を実施したい。

学校施設については、新耐震基準の施行前に建設された校舎38棟、屋内運動場22棟の耐震診断が18年度にすべて

えみ相談室を教育センターに開設し、就学・教育相談の充実にも努めている。

4点目は、16年度から各校に位置づけられた特別支援教育コーディネーターなどへ専門性を高めるための研修の充実である。

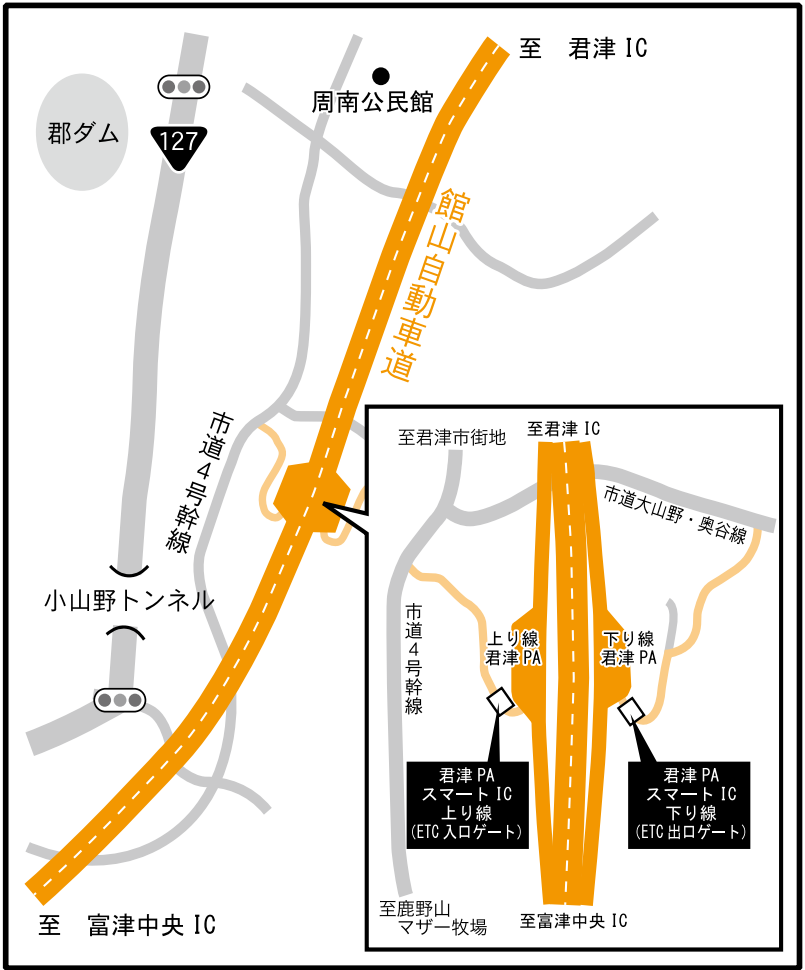
5点目は、保護者向けのリーフレットを配布するなど特別支援教育に関する理解と啓発の取り組みである。

さらに、学校への人的な支援としては、子ども支援・介護事業において生活体験指導員を市内16の小・中学校へ配置し、今後とも特別支援教育の一層の充実推進に努めていく。

終了し、校舎については構造耐震指標I S値が危険性が高いとされる0・3未満は8棟、危険性があるとされる0・7未満が25棟、危険性が低いとされる0・7以上は5棟である。屋内運動場は0・3未満が14棟、0・7未満が6棟、0・7以上が2棟という状況になっている。

この結果を踏まえ、危険性が高く、かつ老朽化の著しい施設から耐震化を進めており、19年度末の耐震化率は、校舎で69・5％、屋内運動場で37・9％、全体で59・1％となっている。

今後、24年度末までに、校舎8棟、屋内運動場3棟の耐震補強を図り、校舎83・1％、屋内運動場48・3％、全体で71・6％の耐震化率を目指していく。



君津パーキングエリアのスマートICのイメージ

議 案 等 の 審 議 結 果		
番 号	件 名	本会議の審議結果
市長提出議案		
議案第 1号	君津市精神障害者医療費給付条例及び君津市国保診療所に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 2号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 3号	周南小学校管理普通教室棟大規模改造工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
議案第 4号	高機能消防指令センター総合整備事業工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
議案第 5号	財産の取得について	可決（全会一致）
議案第 6号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第 7号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第 8号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第 9号	君津市税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて	可決（全会一致）
議案第10号	君津市都市計画税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて	可決（全会一致）
議案第11号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて	可決（全会一致）
議案第12号	平成20年度君津市一般会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議案第13号	平成20年度君津市老人保健医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議員提出議案		
発議案第 3号	君津市農業委員会委員の推薦について	可決（全会一致）
発議案第 4号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	可決（全会一致）
発議案第 5号	国における平成21年度（2009年度）教育予算拡充に関する意見書について	可決（全会一致）
発議案第 6号	地域手当の県内格差支給の是正に関する意見書について	可決（全会一致）
請願		
請願第 2号	高齢者医療制度の改善等に関する請願書	継続審査（賛成多数）
陳情		
陳情第 1号	最低賃金の大幅引き上げを求める陳情書	不採択（賛成少数）
陳情第 2号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める陳情書	採択（全会一致）
陳情第 3号	「国における平成21年度（2009年度）教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	採択（全会一致）
陳情第 4号	「地域手当の県内格差支給の是正に関する意見書」採択に関する陳情書	採択（全会一致）

5月

■総務常任委員会

【視察日】7日～9日

【視察先】岡山県倉敷市、愛媛県松山市

【調査事項】①行政評価システムについて（倉敷市）

②地域におけるまちづくり「まちづくり協議会」について（松山市）

■建設経済常任委員会

【視察日】12日～14日

【視察先】大分県臼杵市、中津市の里・ドリームプロジェクトについて（臼杵市）

②「城下町の風情をもったまち

君津市郡土地地区画整理組合への支援対象事業が確定したことに伴い、債務負担行為の補正をしようとするもので、期間は、平成20年度から22年度までの3年間に、また、限度額を2億700万円に設定しようとするもので、本年度については、当初予算に計上されている6930万円を換地の変更に伴う画地測量などに充てるとの説明がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

建設経済常任委員会

●審査案件（議案第6号～第8号、第12号、陳情第1号）

◆議案第12号

執行部からの参考意見では、千葉県の最低賃金は、中央最低賃金審議会の答申を参考に千葉県労働局長が決定しており、全国的にみてもAランクで上位基準にあるとの説明があり、委員から最低賃金の今回の改正は、地域別最低賃金について、生活保護に係る施策との整合性にも配慮することが明確になり、最低賃

7月

■文教民生常任委員会

【視察日】14日～16日

【視察先】大阪府茨木市、兵庫県尼崎市、財団法人プラザ・コム（宝塚市）

【調査事項】①子育て支援総合センターについて（茨木市）

②言語力向上事業「ことばラインとアップ」について（尼崎市）

③宝塚福祉コミュニティプラザの取り組みについて（プラザ・コム）

■交通体系等調査特別委員会

【視察日】26日～27日

【視察先】茨城県つくば市、栃木県さくら市

【調査事項】①コミュニティバス運行事業「つくバス」につ

7月

■総合スポーツ施設等調査特別委員会

【視察日】9日

【視察先】日本エアロビクスセンター（長柄町）

【調査事項】施設の管理運営について

■議会運営委員会・議会だより編集委員会

【視察日】28日～30日

【視察先】北海道登別市、石狩市

【調査事項】①議会運営につ

市議会だより編集委員

委員長 岡部順一
副委員長 鴨下四十八
委員 鈴木良次
池田文男
加藤健吉

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いします。

常任委員会審査から

各常任委員会では、付託された議案、請願ならびに陳情をそれぞれ審査しました。概要は次のとおりです。（議案名などは、議案等の審議結果を参照）

総務常任委員会

●審査案件（議案第3号～第5号、第9号、第10号）

◆議案第4号

高機能消防指令センター総合整備事業工事について、参加業者3社による一般競争入札を行った結果、三峰無線株式会社東関東営業所が請負

◆議案第5号

小糸スポーツ広場野球場整備に係る君津市塚原字川渕58番ほか19筆の土地1万58

文教民生常任委員会

◆議案第2号

被用者保険の被保険者であった人が、後期高齢者医療に移行すると、その被扶養者は国民健康保険に加入し、新たに保険税を負担することになるため、これらの人への税負

◆議案第11号

後期高齢者医療制度の創設に伴い、制度創設時の後期高齢者医療または制度創設後に75歳に到達する人が、国民健康保険から、後期高齢者医療制度に移行する世帯の場合、国民健康保険税が急激に増額にならないように緩和措置を講じるものであるとの説明がありました。（全会一致で可

◆請願第2号

後期高齢者医療制度は、高齢者を年齢によって差別するもので、保険料が年金から天引きされるなど、多くの問題があり、制度を廃止すべきと考えることから、採択すべきであるとの賛成討論があり、また、制度の是非をめぐって、さまざまな論議がある中で保険料の負担軽減の拡大と年金からの天引き見直しなどの改善策が示されているところであり、今後も国などの動向を踏まえ、更なる慎重審査を要すると考えられることから継続審査とすべきであるとの討論がありました。（賛成多数により継続審査と決定）

◆陳情第1号

執行部からの参考意見では、千葉県の最低賃金は、中央最低賃金審議会の答申を参考に千葉県労働局長が決定しており、全国的にみてもAランクで上位基準にあるとの説明があり、委員から最低賃金の今回の改正は、地域別最低賃金について、生活保護に係る施策との整合性にも配慮することが明確になり、最低賃

金制度がセーフティネットとして十分に機能されるようになったこと、また、最低賃金を厳守しない事業主への罰金額の上限が大幅に引き上げられるなど、労働者の生活安定に配慮した改正であること、さらには、今後の引き上げなどについても検討、あるいは、拡充が予想されることから、不採択とすべきであるとの反対討論がありました。（賛成なしにより不採択）

金制度がセーフティネットとして十分に機能されるようになったこと、また、最低賃金を厳守しない事業主への罰金額の上限が大幅に引き上げられるなど、労働者の生活安定に配慮した改正であること、さらには、今後の引き上げなどについても検討、あるいは、拡充が予想されることから、不採択とすべきであるとの反対討論がありました。（賛成なしにより不採択）